地域農業生産・経営が農村社会連帯に与える影響

ベトナム紅河デルタ農村の事例研究

Influence of community's agricultural production and management system on the solidarity of rural communities

Case study on rural communities of the Red River Delta, Vietnam

井上 果子 山路 永司

Kako INOUE and Eiji YAMAJI

(東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻)

Department of International Studies, Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo

I 研究の背景と目的

ベトナム紅河デルタの農村には強固な紐帯と自治性を持つ農村社会が形成されていた歴史がある。稠密な人口をかかえる紅河デルタ農村社会において、歴史的に繰り返された度重なる飢饉、権力による搾取などに小農民が、いかに抗しえたのか。この疑問に対し、桜井(1987)は、村落が所有する共有田の意味から、その所有者としての農村社会に人々が強烈な帰属意識を持つようになった、と史的に説明した¹⁾。1920～30年代の紅河デルタを踏査したグルーもまた、多くの人々の生存維持を可能とした農村社会における紐帯と巧妙な社会経済システムをフィールドに発見し、(デルタ内の地域差ではなく)均質性を強調して記録した²⁾。しかし、本研究では、現地調査を通じて把握した現在の紅河デルタ農村社会の紐帯の地域差について議論したい。

市場経済化が進むベトナムにおいて、農地使用权は個別農家に付与され、技術進歩によって農業生産性は飛躍的に伸び、農家の自給は満たされ、生計も確実に改善した。市場経済システム下で、農村社会や親族の紐帯がいかに機能しているかを追究する既往研究は存在する³⁾。しかし、社会経済システムと農村社会の基盤でもあった地域農業生産・経営体制の転換の過程において、その転換がいかに社会と文化を多様に変容させたのか、その影響については、これまでの研究では体系的にはつかみきれていない。そこで、本研究では、異なる変容を遂げる紅河デルタ農村社会について、地域農業生産・経営体制が及ぼす影響の実態を明らかにすることを研究の目的とし、農村社会の目に見えにくい部分の変化に光をあてることとしたい。なお、農村社会の結びつきについて、既往研究では、上記のように紐帯、結合、結束等、様々な表現がなされているが、本論文では農家が農村社会に対して抱く連帯意識の強さにとらえ、「連帯」と表現する。

II 紅河デルタ農村社会と分析視点

1 農協の位置づけ

事例研究対象地を選定するにあたり、多様化が進む紅河デルタ農村社会の代表的な類型を洗い出す要素として注目したのは、紅河デルタ地域のほとんどの農村に存在する農業協同組合(以下、「農協」)の資質である。1959年に社会主義集団所有のために農地改革が行われ、農協の前身組織である合作社のもとで集団生産体制が敷かれるようになり、農業生産のみならず、社会経済文化全般においてその合作社が深く農家の暮らしに関係していた。しかし、集団生産体制は行き詰まり、1981年に100号指示(1981年)で請負契約制度が開始され集団生産体制が崩壊後、10号決議(1988年)及び土地法改正(1993年)で長期の農地使用权が個別農家世帯に分与され、個別農家が農業経営の主体として位置づけられるようになる。この時、合作社は、農家に農業サービスを提供する組織となるように転換が求められたが、竹内(1999)によると、1992年時点で存続していた農協のタイプとしては、農家経営を総合的にサポートするよう実質的な転換を遂げていた農協は全体の12%、水利・灌漑のみしか担当しえない農協は約30%、形式的にのみ存在する農協は55%を占めたとされ⁴⁾、紅河デルタ地域に残った農協の中にも、その資質に差が生じていることが推定できる。

2 研究対象地の選定

そこで、本研究は、農家に慣行稲作の方法を大胆に修正することを求める必要がある新技術に注目し、紅河デルタ地域でも最も広い農地面積を有していた旧ハタイ省(2008年にハノイ直轄市に合併)において、積極的に新技術を導入しているドンフー農協とダイニア農協、さらには、ダイニア農協に隣接し、その技術効果を認識し、評価しているにもかかわらず新技術の普及には消極的な

ダイフン農協を事例研究の対象地として選定した。新技術導入に対する農協の積極性は、市場経済体制下において創出される新しい機会に対し、積極的であることにもつながる。現に、後述の通り、ドンフー農協とダイニア農協は、市場への農作物の販売や新しいサービスの農家への提供など、新しい取り組みに積極的な姿勢を持つ。ドンフーおよびダイニア農協を市場に積極的に対応するタイプ、一方でダイフン農協は合作社時代の古い体質を引き継ぐ消極的対応のタイプと位置付けることができる。

3 紅河デルタの集落および地縁集団

紅河デルタ農村社会の変容を分析するために不可欠な伝統的な地域共同体としてのまとまりは、集落(Thon: トン)や地縁集団(Xom: ソム)という、自然村的性格のある村落単位である。調査を行った3地域のいずれにおいても、地域に残る伝統的・文化的物的遺産には均質性が確認できる。例えば、集落毎に設置されている廟堂や寺院、また集落の郷約がどの地域にも共通して存在し、農業生産の単位としての生産隊は、地縁集団を単位に形成されているなど、農村社会の伝統的枠組みが、人々のまとまりの場として機能していたことを主張している。このような、伝統的枠組みの重要性を踏まえ、本研究は、農民の暮らしの中心にある農業生産および農業経営において、集落や地縁集団の共同性が維持された程度が農村社会の連帯の差異に影響した、との仮説を設定する。

研究対象地では、いずれの地域でも1970年代半ばまでは、集落が集団農業生産を司る合作社の管轄地域と領域的に一致していた。集落や地縁集団の枠組みは、農業集団生産体制が敷かれることとなっても、そのままそれらを単位とする合作社と生産隊に移行したにすぎず、共同体的結合を可能とする制度的基盤が少なくとも1970年代半ばまでは存続したとみなすことができる。しかし、1970年代後半にかけて、政府方針によって合作社の拡大が進められ、複数の集落を束ねる形で、行政村を単位とする高級合作社が編成されるようになる。このようにもとは集落を基礎とする合作社であったのが、行政村規模への合作社の拡大(高級合作社化)された体制の転換は、紅河デルタ全域にみられた傾向である⁵⁾⁶⁾。その1970年代半ばにおいて合作社が拡大化されると、農民は、慣れ親しんだ集落ではなく、行政村の規模へと拡大化した合作社の管理のもとで、集団生産体制の一員として働かなければならなくなる。しかし、実際は、農民の労働意欲を減退させ、農民のサボタージュ等が農業生産性の低下と深刻な食糧不足問題を招いた⁴⁾。それは、非伝統的枠組みとしての行政側の組織としての高級合作社と農民との間での葛藤のサインとも見える(図1)。

図1 伝統的枠組みから行政的枠組みへの制度的転換
Fig. 1 Transition from traditional to administrative frameworks

結局、上述の通り、集団生産体制は崩壊し、合作社中心から個別農家中心の農業生産・経営へと1980年代から移行した。しかし、紅河デルタの零細農家は、その零細性ゆえに資本装備不足や経営能力不足から個別農業経営主体として成長しにくい。技術、水利、防除等、あらゆる場面で農家を共同体としてまとめる存在が農家の農業生産・経営に影響を与えうる。では、合作社が崩壊し、代わりに農協が地域農家を支援する組織として残る現在、農協は零細農家を効果的に取りまとめているのだろうか。既往研究では、農協について、一旦、行政村の単位へと拡大されても、ドイモイ改革に伴う様々な制度転換の過程で、以前の集落を単位とする農協に戻った事例が報告されている⁷⁾⁸⁾。農家にとって、また、農家を取りまとめる組織として、まとまりやすい単位は、集落や地縁集団であり、行政的枠組みからそれら伝統的枠組みへと帰結した事例があっても不思議ではない。

4 分析視点

本研究の対象地の農協の体制にどのような葛藤があったのか、であるが、フィールドワークから明らかになったのは表1の通りである。ここからは、農協の実質的運営管理体制が、集落や地縁集団(生産隊)、あるいは行政村の単位より小さい地域を一つのまとまりとする単位へと調整されている実態を確認できる。ドンフー農協およびダイフン農協に関しては、形式上はたとえ行政村と同じ規模の農協であったとしても、多くの農家を農協が取りまとめることが困難であったため、集落や生産隊単位での運営管理が必要となったものと考えられる。

表1 研究対象3地域の農協と集落の関係

Table 1 Agricultural Cooperatives and rural communities

現在の農協	1975年頃	1980年以降
ドンフー (1,400世帯)	集落単位の4つの合作社が統合。 →行政村単位の高級合作社へ拡大。但し、集落長が実質的に管理。	行政村単位の農協が存続。但し、実質的な農家の取りまとめは生産隊が実施。農協執行部は、生産隊を媒介して農家にアクセスする。
ダイニア (750世帯)	集落単位の3つの合作社が統合。 →行政村単位の高級合作社へ拡大	2004年に2つの農協に分裂。ダイニア農協は、2集落を管轄。農協執行部が個別農家と直接対話。
ダイフン (1,860世帯)	集落単位の3つの合作社が統合。 →行政村単位の高級合作社へ拡大	行政村単位の農協が存続。2000年頃、集落単位のサブ農協に分化。サブ農協が農家へ水利サービスを提供。

ここで問題となるのが、その過程において、集落や生産隊の共同性が、地域の農業生産・経営体制でどの程度機能し、維持されたのかである。本研究は、表2の研究対象地において、地域の農業生産・経営体制の実態を整理する。また、連帯の差異について、農業生産・経営体制の中にみられる伝統的枠組みの共同性との関係において考察する。さらに、農外要因として、非農業就業、都市化、市場アクセスについても検討する。

表2 対象地の概要
Table 2 Outline of study areas

集落名	ハーズック	トソン	ハーサー
世帯数	約500世帯	400世帯弱	500世帯弱
所属県名	チュオンミー	ミードゥック	ミードゥック
所属行政村・農協名	ドンフー	ダイニア	ダイフン
調査対象生産隊（農家世帯数）	第1生産隊（約140世帯）	第8生産隊中心（約100世帯）	第2生産隊（約100世帯）
アンケートサンプル数	100（男性42，女性58）	100（男性33，女性66，不明1）	66（男性10，女性56）
ハノイ市中心部からの距離	南西に35 km	南に53 km	南に54 km
伝統産業	竹細工工芸	刺繍工芸	養蚕・クワ栽培

III 調査方法

本研究は、2010年10月、2011年1～2月、2011年6～7月、2012年2月の4度にわたり、それぞれ数週間～1か月強程度の現地調査を通じ、研究対象地に滞在しつつ、インタビュー調査、アンケート調査、参与観察を行った。農村社会の実態を把握するための質的調査を中心に実施したが、インタビュー等を行わなかった住民についても質的調査結果が共通にみられるか妥当性を確認するために、表2に示した生産隊（地縁集団と同一領域）の全農家（但し、調査時に在宅であった農業従事者）に対するアンケート調査を実施した。研究対象3地域ともに、人口の約7割程度が稲作を中心とする農業（乾期作、雨期作、冬野菜栽培の3作）に従事しており、農外就業との兼業も一般的にみられる。

IV 農村社会の連帯と地域の農業生産・経営

1. 農村社会の連帯

3つの地域の連帯について、どの集団的枠組みに最も愛着の念をもっているか、アンケート調査結果をもって示したい。図2の「最も愛着のある地域・集団の単位」では、ハーズックでは、約9割が集落や地縁集団、または地縁集団の中に存在する仕事のグループに愛着を示しているのに対し、トソン集落やハーサー集落では、より行政村や行政県に愛着を示す人々が表れている。

図2 最も愛着のある地域・集団単位(単一回答)
Fig. 2 Area or group unit with the most attachment (single choice)

この結果は、「王法も村の垣根まで」という諺にまでなった、紅河デルタ農村の強力な村の連帯について、現在では、トソンとハーサーにおいて、村の垣根が心理的に低くなっている実態を示している。

2. 農業生産および経営

ドイモイ改革以降、社会経済システムが様々な形で転換され、農業分野では、水利システムの改良、多収性品種の普及、化学肥料投入の増加という改革が行われた。コメの生産性については、1986年から2010年の間に紅河デルタにおいて倍増しており、改革の効果が生産量の増加という形で表れている。では、現在、農業に従事する意義を農家はなにに置いているのか、地域の農家像と農家の視点を確認した上で、そのような農家を支える各地域の農業生産および経営体制の実態について調査結果を示す。

(1) 農業従事者像および農業の意義

農業従事者の特性および農家にとっての農業や農外産業に従事する意義に関しては、3地域で類似する調査結果が得られた。対象地で農業の主要労働力として従事しているのは、ほとんどの世帯において「妻」「嫁」「祖母」の立場にある既婚女性で、農業従事者全体の約半数については、女性が単独で農業に従事している（図3）。男性による農作業への参加は、田植え、稲刈り作業などと部分的であり、基本的に、農作業は、家庭内では、「妻」の立場にある女性の任務、と位置付けられている。

図3 農作業に従事する家庭内主要労働力
Fig. 3 Attributes of agricultural labor force in the households

農業を継続する理由について質問したアンケート調査(図4)では、ほとんどの農家が自給を理由の一つと挙げている。自給に関する考え方の中には、市場で販売されている作物の安全性に疑問を感じ、家族の健康のためにも、自らの手で安全な作物を栽培する必要性の認識がみられた。農地規模や家族構成にもよるが、コメについては収穫の半分(平均的には、約1000kg/年)を自家消費、残り半分を販売に回している世帯が多い。個別世帯が販売できるコメの量が限られており、農作物の販売のみでは生計が立たず、農業は食糧の自給のために重要、との考えが女性農業従事者の根本にある。なお、生計手段としての農業の役割に関しては、インタビュー調査より、収入規模よりも安定性を評価していることがわかった。具体的には、農地がある限り農産物から収入を得ることができるが、非農業分野に就業した場合の収入は、市場の動向などに左右されやすい不安定なものとの認識である。

図4 農業に従事する理由(女性、複数回答)
Fig. 4 Reasons for agricultural activities (Female, Multiple choice)

(2) 地域農業生産・経営

各地域の農業生産・経営に関する調査結果を表3に示す。いずれの地域でも農家は、360m²程度×3~7か所に分散する水田で稲作を行っている。一枚の水田の中に多くの区画が分けられ、それぞれの区画の使用権を有す農家が田植えや収穫等の作業をする。

ハーズックは、生産隊が地域の農業生産と経営を自治的に管理している特徴がある。個別農家は、生産隊長をはじめとする地縁集団内の近隣住民と協調して農業生産・販売活動を行う。具体的には、農地区画単位で、生産隊内の全農家が統一した高品質品種のコメを同一技術で生産することを合意し、品質が統一されたコメを栽培し、その差別化されたコメを個別農家が高価格で専門業者に販売する。専門業者は、行政の紹介等を受け、行政村の農業の窓口でもある農協にコンタクトし、農協は生産隊長と協議する。その後、生産隊長の指揮で生産隊下の農家が共同で高品質のコメを栽培し、差別化されたコメが高価格で専門業者によって買い取られる仕組みである。生産隊内で統一品種が共同で栽培されるのは、生産隊全体の利益に関わるが、一方で、自給のために栽培しているコメの安全性を確保したいとする女性農家の視点をもって、地域ぐるみで無農薬のコメを栽培している実態も把握した。無農薬栽培は、販売価格にその努力が反映されるからではなく、地域住民全員の健康のために協力されているもので、トソンとハーサーにはみられない特徴である(図5)。なお、ハーズックの生産隊長は、人々の生活や社会・経済など農業以外のあらゆる面でも住民の福祉を追求する立場にあるハーズック集落長でもある。

図5 防除剤使用状況(2011年)
Fig. 5 Pesticide use as of 2011

表3 対象地の農業生産・経営体制

Table 3 Outline of agricultural production and management arrangements of study areas

	ハーズック	トソン	ハーサー
農協サービス内容	栽培・水利スケジュール作成, 技術移転・普及活動, 灌漑・排水(*), 代掻き(*), 防除(*), ネズミ駆除(*), 高品質種籾生産・供給, 農作物の商品化(*), マーケティング補助, 肥料供給	栽培・水利スケジュール作成, 技術移転・普及活動, 灌漑・排水, 代掻き, 防除剤利用に係る指導, ネズミ駆除, 種籾販売, 農作物の商品化, マーケティング補助	栽培・水利スケジュール作成, 灌漑・排水
生産(稲作)	生産隊長(=集落長)が地縁集団の生産活動を統括。上欄(*)は農協の下部組織としての生産隊が実施。生産隊所属農家は栽培品種・品質の統一化に向け合意し、生産プロセスの一部を生産隊内要員で分業するなど、組織的に生産活動を展開。	農協執行部メンバーが直接、具体的サービスを実施、または、農家に直接執行部の計画や提案を農家に伝達する。(生産隊長は、農家への情報伝達役。)農協提案に同調するかは、農家の判断に委ねられる。	農協の栽培・水利工程を踏まえ個別農家が生産活動を行う。サブ農協は集落の生産実績を人民委員会に報告する。地域内で調整が必要な代掻き作業等は、農家自らが生産隊内で調整する。
販売	生産隊で統一して栽培した高品質品種のコメを(自家消費以上の収穫分について)各農家が生産隊長経由で農協執行部を通じて専門業者に販売。高品質品種(バクトム)買取価格 7,700~8,000 ドン/kg(2010年春米)。	個別農家が農協執行部紹介の種籾業者、仲買人、集落内市場のいずれかに販売(各買い取り金額を踏まえて販売先を個別農家が決定)。通常品種(カンザン)買取価格 5,500~6,200 ドン/kg(2010年春米)。	個別農家が仲買人または集落内市場のいずれかに販売。通常品種(クイ5, テトム)買取価格 4,700~6,000 ドン/kg(2010年春米)。
技術移転機会	生産隊長、生産隊代表者が(農協執行部経由で機会を得て)技術移転を受け、生産隊内で共有。	技術移転を希望する農家が(農協執行部経由で機会を得て)直接技術移転を受ける。	行政上の取組に農家が直接呼ばれることがある。

一方、トソンとハーサーについては、集落や地縁集団を単位とする共同性はほとんど確認できず、個別農家の判断に基づいた農業生産や経営が展開されている。トソンの場合、ダイニア農協執行部主任が別集落の共産党幹部で、様々なサービスを提案するも、トソンの農家にとっては農協に対する連帯意識が弱く、必ずしも農協の提案を受け入れていない。農協執行部経由で、種柄会社にコメを販売するルートも確保されているが、農家の約6割は、農協経由ではなく、自ら仲買人やローカルマーケットに販売している。トソン集落長は、地域の農業生産・経営に関わる立場になく、集落単位で農業生産・経営面で共同する契機が存在していない。

ハーサーについては、農協執行部、サブ農協のメンバーはいずれも集落の要職にない「職員」との位置づけである。参与観察やインタビュー調査からは、農家は農協メンバーを「行政官」とみなし、一方で農協執行部は農家を「よくサボタージュする」と批判するなど、両者が互いに対し、信頼を寄せていないことがわかる言動が多くみられた。個別農家は、農協の存在意義を水利面のみ認め、自らの努力と最低限の生産隊内の調整を基礎として、稲作を行っている。農産物の販売は、自宅を訪れる仲買人やローカルマーケットで自給余剰分を販売しており、市場との関係において、価格交渉の余地がないとの認識がみられた。

V 考察および農外要因の検討

農業生産・経営面で、集落や地縁集団という伝統的枠組みを単位で共同性や利害共有関係が維持されているのは、ハーブックのみであり、トソンおよびハーサーにおいては、伝統的枠組み単位による自治の契機が行政システム転換の過程で喪失され個別農家を基礎単位とする農業生産・経営のみが進行している。ドイモイ改革以降、食糧保障は満たされ、農家の関心はより豊かな生活へと向けられるようになり、団結せずとも自給が可能となった。決定的な団結の誘因(インセンティブ)が弱まるなか、実質的に集落や地縁集団を単位として自治できる体制を農協の運営管理体制の中に取り戻すことができなかったトソンとハーサーでは、共同することで地域の農産物の付加価値を得ることができることに気づく機会を得にくい状況に陥った。共同によって実現できる生計向上や福祉改善効果が認識されることのないそれらの集落では、農業生産や経営面で利害を共有する契機がなくなり(集落や地縁集団に恩恵を感じる機会が減少し)、成員同士のつながりを日常のなかで認識しにくくなり、連帯が弱まったと考えられる。

連帯の差異をもたらした要因について結論づける前に、他に考慮すべき点をいくつか検討したい。農家の日常を観察すると、農家と他の住民との物理的および心理的距離を規定しうる要因として、農外就業の場を挙げることができる。ハーブックでは、古い時代から農閑期の副業として竹細工工芸品の生産が行われていた。竹細工製品には様々な型が存在し、多様な商品を生産できるように、同じ地縁集団内でも世帯毎に異なる型の製品を生産するようにリーダーが型に応じた材料を各世帯に割り振っている。一つの型の全工程を1つの世帯が完結的に受け持ち、収入も世帯の生産量別に配分されているため、集落や地縁集団内の他世帯の活動に個別世帯の利益が関係しているわけではない。また、竹細工工芸は、景気に左右され、盛衰が著しいため、地縁集団内で継続した集団的生産活動が常に行われていたわけではない(図6)。よって、ハーブック集落の地縁集団内の連帯が維持されている要因を地場産業の特性や経緯に求めることは困難と考えられる。

	リーダーの変化	生産者の変化
1980年代初期以前	合作社	地域全体で集団生産
1980年代初期		生産消滅
1990年代初期	行政村人民委員会リーダー主導	家族世帯基礎の生産として再開 →多くの世帯が参加
1990年代半ば	↓(農協による技術指導)	
1990年代末	(リーダー不在)	生産者がほとんどなくなる
2000年代初期	地縁集団からリーダー出現	多くの世帯が竹細工生産に復帰
2000年代半ば		多くの世帯が新設工業区に勤務 (竹細工生産から離れる)
2000年代後期		工業区勤務を辞め、地縁集団内の農外就業機会を希望する世帯増加
2009年		数世帯が竹細工生産に復帰
2011年		約20世帯が参加
2012年	↓	約30世帯が参加

図6 ハーブック集落における竹細工工芸活動の推移
Fig.6 Transition of handicraft production in Ha Duc community

次に、都市化の進行や市場へのアクセスが集団経営より個人経営を後押ししている可能性について考える。いずれの地域についても工場区や工場が5km以内に存在し、労働市場へのアクセスに顕著な相違があるわけではない。都市化に向けた交通整備が行政支援をもって最も進められているのはトソンであるが、一方で大都市ハノイや旧ハタイ省都のハドンに最も距離的に近いのは、ハーブックである。また、交通面では、バイクや車による所要時間は3地域ともに同程度(約2時間)である。農産物市場については、いずれの地域も稲作を中心としており、差別化されにくいコメの販売については、農協を通じた特別なルートがない限り、仲介者やローカルマーケットにのみアクセスがある点で3地域に共通している。農協を通じてアクセスできる高付加価値農産品を取り扱う流通業者は、行政の紹介を通じた農協との調整が行われることが多いため、農協の資質が最も影響していると考えら

れる。以上より、農村社会経済の中心となる地域の農業生産・経営体制の転換を契機として生じた伝統的枠組みの共同性のばらつき以外には、農村社会の連帯に差異が生じた要因を説明することが困難である。

VI 結論

既往研究では、ベトナム紅河デルタ農村社会には、強固な「紐帯」が生き続けていると認識され、市場経済化が進んだ現在においても様々な場面でその「紐帯」が活用されていると議論されてきた。本論文では、現在では、その紅河デルタ農村社会の連帯に地域間で差異が生じてことを確認した。農業生産性の向上等によって食糧が保障される現在において、個別農家が独立して農業生産・経営しても生存が維持できるようになり、地域によっては、社会経済システムの転換過程において地域農業生産・経営体制の中に、伝統的枠組みとしての集落や地縁集団が実質的に自治できる体制が組み込まれるように修正されないまま、個人経営が主流化し、連帯が低下している。一方、地縁集団が自治的に地域の農業生産や経営を展開している地域では、組織的な生産管理や品種と品質の統一化等、共同で農産品の付加価値を上げており、共同性の効果に気づく契機が存在する。また、同地域では、無農薬栽培を地域ぐるみで協力して実現しており、自給のための農作物の安全性確保が共同性の維持によって達成されている。今もなお伝統的枠組みの中で共同性が維持されている地域で最も強い連帯意識が農家に維持されている要因について、地縁集団内の人々が互いに協力し、恩恵を受ける関係が現在においても維持されている実態の中に見出すことができる。

以上のような農村社会の連帯に変化が生じ、地域差がみられる現状において、紅河デルタ農村社会経済の発展や持続性との関係で、そのことが何を示唆しているのだろうか。日本をはじめとする多くのアジア諸国において、都市や一部の産業に従事する人々が経済成長の恩恵を受

けながらも、その陰で、社会関係の変化を伴いつつ地域経済が疲弊していく農村社会の問題については、これまでも多く議論されてきた。紅河デルタ農村社会の連帯の変容が、そのような農村社会が直面しうる問題にどのような影響を及ぼしているのかを解明することが今後の研究課題とされる。

謝辞

本研究は、現地調査の許可取り付け等にハノイ農業大学に多大なるご支援をいただいた。また、現地調査実施にあたって対象地農協および農家の皆様に大変懇意にいただいた。ここに付記して心より謝意を表したい。

引用文献

- 1) 桜井由躬雄(1987):『ベトナム村落の形成: 村落共有田=コンディエン制の史的展開』。創文社、東京。
- 2) 野間晴雄(2003): P.グルーのみたベトナム農村空間と「米の力」—『トンキンデルタの農民』再検—。關西大学文学論集.52(3), pp.145-172.
- 3) 筒井由起乃(2004): ドイモイ期のベトナム紅河デルタ農村における経済活動と社会的ネットワーク: ハイズオン省タインミエン県を事例として。人文地理, 56(2), pp. 113-133.
- 4) 竹内郁雄(1999): ドイモイ下のベトナムの農業協同経営・協同組合運動試論(白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』)。アジア経済研究所研究叢書。
- 5) 田中知美(1999): ドイモイ(刷新)政策下における紅河デルタの農地分配。農業経済研究, 第71(1), pp.14-27.
- 6) 岡江恭史(2007): WTO 加入へと至るベトナム農政の展開と農林水産業の概況。FTA・WTO 体制下のアジアの農業、食品産業と貿易-行政対応特別研究 交渉戦略プロジェクト研究資料第4号, pp.143-186.
- 7) 宮澤千尋(2000): 農村行政組織と農業合作社(白石昌也編『ベトナムの国家機構』)。明石書店、東京, pp. 269-293.
- 8) 岩井美佐紀(1999): ドイモイ以降のベトナム農村コミュニティの再編—紅河デルタ村落コックタイン合作社の自治機能をめぐって。アジア研究: アジア政経学会季刊 45(1), pp. 61-98.

Summary: This study captures different levels of solidarity of three rural communities in the Red River Delta, Vietnam, and describes how such gap has emerged with different agricultural production and management system of each community. Local agricultural system is the most important social interface for the housewives as the core agricultural labor force in the study areas, and the study illustrated that agricultural production and management systems with different degree of influence from “traditional” community caused different levels of solidarity.

キーワード (Keywords): 紅河デルタ農村 (Rural community in the Red River delta), 連帯意識 (Sense of solidarity), 地域農業生産・経営体制 (community's agricultural production and management system), 農村の社会的変容 (Social transformation of rural communities)

(2012年5月20日 受付)

(2012年9月16日 受理)